	事業用	43,347,819	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」（平成25年９月26日策定）に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」（平成26年９月30日策定）において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	3,332,152	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和７年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	1,859,678	茨城県那珂郡東海村	・廃棄物埋設施設は、令和７年11月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画の認可申請を行いました。この廃止措置計画認可申請において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	200,962	茨城県那珂郡東海村	・圧縮処理施設は、令和７年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	12,458	茨城県那珂郡東海村	・道路建設予定地として干渉するため解体・撤去が決定したモニタリングポストについて、減損の兆候が認められたものです。なお、解体・撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	314,729,325	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	21,539,492	福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	6,898,340	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	14,521,893	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」（平成25年９月26日策定）に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」（平成26年９月30日策定）において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	117,268	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和７年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	20,272,134	茨城県那珂郡東海村	・廃棄物埋設施設は、令和７年11月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画の認可申請を行いました。この廃止措置計画認可申請において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	322,190	茨城県那珂郡東海村	・圧縮処理施設は、令和７年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	340,180,721	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。